

Title	米山桂三教授學位請求論文審査要旨
Sub Title	A report on the doctorate thesis presented by Keizo Yoneyama
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1960
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.33, No.5 (1960. 5) ,p.82- 86
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19600515-0082

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

米山桂三教授學位請求論文審査要旨

1 主論文 世論の本質

2 副論文 社會調査

本研究者は、太平洋戦争終結後の日本民主化の過程において、わが國の世論研究が従來の觀念論的傾向を脱して、次第に經驗科學として確立されようとしていることは誠に喜ばしいことであるとす。特に過去二十年間にアメリカにおいて發達した世論調査の諸技術は、集團の意見としての世論を具體的個人の意見の統計學的集計の結果として示し得ることの可能性を明らかにしたので、今や世論は立派に科學的分析に耐えうる經驗的にしてしかも客觀的な事實になつたともいわれるが、研究者は、集團の事實を、そこに統計學的操作が介在しているとしても、直接個人的事實から説明すること、社會科學の經驗主義的性格を貫く唯一の方法だとは信じていない。殊に右にいう統計學的操作は、個の集計から全體を説明する優れた方法とはいへようが、集團の事實としての全體は、實は統計學上の頻度概念よりもつと複雑な諸要因のからみ合つた構成體で

あるというのである。

そうした意味で研究者は、集團の事實としての世論についても、ただ集團成員としての個人の意見の統計學的頻度分布を測定するだけでは満足せず、世論を社會科學的な意味での集團の事實として捉えるためには、まず世論そのものに關する社會科學的な概念規定が必要であると主張する。およそ社會現象のような複合的な集團の事實を經驗科學的に把握するにも、豫じめ對象についての社會科學的な概念規定が必要であるが（自然科學の實驗手順もその例外ではない）、研究者はその副論文「社會調査」の中で、特にこのことを社會調査における概念圖式の意義の問題として取扱つている。

かくて研究者は、世論の經驗科學的把握に際しても、世論の本質的概念が豫じめ確立されていなければならないのであつて、これを缺いた世論調査が、しばしば、數量上の相關はあるが實は雜然とした恣意的な個人的意見の羅列に過ぎないものになつてしまつて、人間集團の意見としての世論の科學的研究になにもも寄與しないという事實を遺憾なことであるとす。

かくて本研究は第二章における研究者の世論調査批判から理解してゆくことが便宜であらう。その批判は次の二點にしばらく。まず(一)世論とは問題が生じてはじめて形成されるものであるといわれるが、個々人が勝手に所定の問題に反應しているだけで世論が形成

されるとは考え得ないという點である。一つの問題はそれに反應する個人の態度の面では、その問題に關連ある他のいろいろの問題と關係があるはずで、さまなければその一つの問題自身が問題にさえなりえないことになつてしまふ。だから世論調査の實施に當つても、一つの問題についての世論を測定するためには、それに關連ある他の諸問題についての意見をも測定しなければならぬということになるが、世論調査におけるそうした手順の必要性は、世論の概念規定すなわち概念圖式が明確にされてはじめて可能であるといふのである。

次は(白)集團的事實としての世論は、一つの問題を中心に、個人がバラバラに反應するだけで形成されるものではないということである。集團的事實そのものは本來、集團成員間の相互作用を前提とすることなくしては成立しない。世論も集團的事實である限り、まず集團成員間の相互作用を前提としなければならぬはずであるが、これを研究者は「討論」の事實に求める。そこで研究者は、集團成員が一つの問題に對してバラバラに反應しているだけで、相互間に何の關連づけ(討論)もないというのでは、そうした個人的意見がどれほど統計學的な正確性をもつて集計されたとしても、これを以つて世論と見做すことは出来ない」と主張する。

最近の世論研究におけるこうした缺陷を取除くために、研究者は

まず世論を動態現象として概念することの必要性を強調し、その際個人的意見が全く集團の慣習に支配されている段階の世論をJ曲線カーブで示し、こうした慣習の支配に公然と異論を唱えるものが出現するに至つた段階の世論をV曲線カーブで示し、こうして反對者と賛成者が討論(相互作用)し合い、互いに妥協可能な條件を見出そうと努力する段階の世論をW曲線カーブで示すが、そうした條件の共通性を通して「經驗の共有」が意識されるようになった段階(討論が熟した段階)の世論を正常頻度曲線ノーマル・フレイクエンス・カーブで示そうとする。ところでこの正常頻度曲線の頻度の最も高い部分に含まれる意見はやがて制度化され慣習となることによつて、再び個人的意見がJ曲線に復歸するが、この一連の過程の現象が世論の本質的概念となるとする。

さて研究者は本研究を通じ、右に述べた世論の本質的概念の理論的展開を試みているわけだが、研究者は、世論が本來集團的事實であるということから、世論の理論的展開には、まず集團文化と世論との關連を明確にしておく必要を痛感し、本研究の第一章は日本人が形成する世論に對する日本文化の拘束性の問題を取上げる。既に研究者が世論を集團の慣習的意見そのものではないことを注意してゐる點を指摘したが、從來強い慣習として日本人の行動を拘束してきた日本の義理文化は、日本人に自らの權利としてあるいは義務として自己の意見を發表し他人の意見に耳を傾けることを困難にする

ので、日本人はとかく「義理」で他人の意見を鵜呑みにする傾向が強く、そのことが日本人の世論を歪曲する原因となるという。

次に第二章のはじめにおいて、前述した通り研究者は本研究の基本概念を提示しているが、なお續いて世論は集團成員が慣習の支配から脱却する際の集團的メカニズムであるという事實を指摘し、研究者はここで、慣習に對する反對意見の顯在化が世論現象が成立する基本條件であることを強調し、そのことが賛否兩論の間に討論を促しつつ遂に世論の形成に導くに至る事情を、多くの世論調査結果を分析しながら解明している。

ところで既に、集團的事實としての世論の科學的な把握に當つて個の頻度から全體の性質を説明しようとする統計學的方法の缺陷を認める研究者は、第三章以下では、社會科學方法論としてゲシュタルト理論から發展し Lewin 一派のグループ・ダイナミックスとして結實した「狀況的アプローチ」によつて世論理論の構成を企てようとしているが、特に第三章では、世論が形成される狀況は、慣習的狀況、宣傳的狀況あるいは選舉のような制度的狀況からは嚴密に區別される「報道・結社・言論の自由」が保障された「討論狀況」であることを指摘し、T. Harrison, F. Tönnies, W. Bauer, C. King, J. Bryce, 乃至 Altport 等々の諸見解は、世論現象の狀況的把握に通じるものである點に注目している。

次に研究者は第四章で、世論の狀況的把握における統計學的方法の得失を論じているが、研究者は統計學的方法は世論の動態的特性を損わない限りにおいてのみ、それが世論現象の客觀的説明に寄與する事實は認めている。しかし世論が社會變動の一つの主要な要因として發揮するその創造性というものは、統計學の頻度概念のみでは説明することが不可能であるとして、研究者はここで再び、Mannheim の知識の相關性の理論をとり入れながら「討論」という集團的概念の導入の必要性を強調している。

さて以上においては主に、世論の形成過程にのみ注意が向けられているようであるが、研究者は、世論はまた社會統制のメカニズムとして人間の社會生活において重要な役割を演ずるといふ事實からして、世論研究の理論的展開には、是非とも、その機能的側面を考察する必要があるとする。しかし既にその誤謬が明らかにされている「社會心意」説を認めない限り、世論の統制機能とは、終局的には世論の意見を抱く個人自らが自らの行動を規制することに外ならない。そこで世論の統制機能とは、個人が「討論」を通して他人との「經驗の共有」を意識するに至る世論形成の過程において、個人が自律的に行動することに外ならないので（開かれた精神）、世論の統制機能と民主政治の原則との間には極めて緊密な關連のあることが明らかになる。しかし極度に複雑化した近代的大衆社會の成員

は、日常の生活に追われ、示された問題について充分な知識をもつて他人との討論に参加し、自ら他人との「経験の共有」を意識して自律的に行動することが稀れであるので、近代社會においては世論との関連においてつねに世論指導の問題が浮彫りにされてくるが、研究者は、民主政治の下における世論指導とは結局は、個人的意見の組織化の問題に外ならないので、世論の状況的把握ということが確立しておれば、世論指導が宣傳活動と混同されて、全體主義の復活を招くことはないと論じている。この場合、研究者の基本概念が社會學および社會心理學における「地位」「役割」に求められている點は特に注目されてよい。

ところでこうした世論概念をめぐる全體主義と民主主義の對立は、世論概念の歴史的考察を通して説明しようというのが研究者の理論的な立場である。そこで本研究の第六章で研究者は、世論の原型を未開社會における「話し合い」に求めながら、世論がそれ自身統制機能をもつとする世論是認説と、そうした世論の機能を否定する世論否認説とを分け、この兩者を止揚することによつて世論概念の歴史的規定を果そうとする。この場合研究者は、世論是認説として Aristotle, Necker, Bentham, Bluntschli 等の説を検討し、また世論否認説としては Plato, Gneist, Hegel の説をふりかえり、なお中間的な立場をとるものとして Machiavelli, Hegel,

Rousseau, Bluntschli, Lippmann の説を検討あるいは再検討し、そこに見出された矛盾を、Odegard の行動主義的世論概念、Cooley の組織論的世論概念、Heller の意志主義的世論概念および Albig の世論の過程的概念あるいは Mannheim の知識社會學の諸概念を取入れながら止揚しようとして企てているが、本章の學說史的考察はほとんど原典に直接取組んだ成果である。

こうして世論本來の機能は、民主主義乃至は民主政治との関連において考察されなければならないことが明らかとなつたので、研究者は改めて第七章においては、特に民主政治と世論との關係を論じ、民主的な世論政治は、民主政治の下における報道・結社・言論の自由が保障された世論状況の確立を通してのみ可能であるとする結論を出すことによつて第三章以下の提言を裏づけている。

ところで研究者は第八章では戦争と世論の問題を取上げることによつて、一般には戦争状態が作り出す宣傳状況の下では、とかく宣傳の氾濫によつて世論の機能は失われると考えられているが、たとえ戦時下でも世論状況を保持しようとする民主的な努力が拂われれば、世論はその機能を失わないばかりでなく、かえつて世論の支配する戦時國內態勢の方が、遙かに宣傳態勢に勝るということを、對獨戰爭勃發後のイギリスの國內情勢の實際に即しながら解明し、世論と宣傳との根本的な相違を明らかにしている。

最後に第九章「世論調査」および第十章「世論調査の實際」において研究者は、改めて世論調査がその科學性を主張しようとする餘り、かえつて世論研究を社會科學として確立する際に障害となる側面のあることを明らかにするために、繁雜をいとわず、既に定説となつてゐる世論調査の諸技術およびその實際につき詳細な検討を加えた上で、結局集團的事實としての「世論」の科學的な研究調査には、社會科學的な意味での世論概念の確立従つて研究調査すべき世論についての概念圖式が必要缺くべからざるものであることを述べて本研究を完結している。

本論文を通じて示されている研究者の獨創的な研究方法と、並びにその基礎をなしている學識は、法學博士の學位を與えるに十分なものと認める。

昭和三十五年二月十六日

審査委員	慶應義塾大學教授	島田	久吉
同	慶應義塾大學教授	潮田	江次
同	慶應義塾大學教授	伊藤	政寛